

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	020101040	予算コード	01056800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	幼稚園就園奨励事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 24,655	有効性	A	令和元年度上半期については、公立こども園1号認定児・私立幼稚園児間の保育料等保護者負担の格差是正を行う。しかし令和元年10月から幼児教育無償化に伴い、本事業は廃止予定。		
担当課	子育て支援課			嘱託職員数 0	府支出金 0					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B			
	■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0					
	泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱			人件費総額 3,529	一般財源 80,584	妥当性	A			
	泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱				減価償却費 0					
				事業費 101,710	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	105,239	緊急性	C		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,046				①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。②私立幼稚園に就園している4・5歳児の保護者に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。③公立幼稚園の保護者に対し就園を奨励する為に入園料・保育料及び通園バス使用料の一部を減免する。	
対象	活動指標			H30実績	公的関与	A				
特定の市民	対象数	624		就園奨励費補助金の申請者数	624.0					
私立幼稚園に在籍する園児で、本事業の認定を受けた者。				就園助成金の申請者数	547.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。②私立幼稚園に就園している満3歳・3・4・5歳児の保護者(ただし、満3歳・3歳児は市内の幼稚園に通園する園児のみ)に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。					他の事務事業との関連	A			
				成果指標	H30実績	透明性	該当なし			
				就園奨励費補助金支給決定者	522.0	財政健全化計画	該当なし			
				就園助成金支給決定者	547.0	財政健全化の取組	該当なし			
				コスト指標	H30実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公立こども園1号認定児・私立幼稚園児間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。			認定者1人当たりの事業費	192,393.1					